

【】人権と日本国憲法

【】人権の歴史

[要点]

- (1) イギリスの思想家ロックは「統治二論」を著し、名誉革命の正当性を主張した。フランスの思想家モンテスキューは著書「法の精神」で三権分立を主張し、アメリカの独立宣言へ大きな影響を与えた。フランスのルソーは「社会契約論」を著し、主権はもともと人民のものであると主張し、フランス革命に影響を与えた。
- (2) イギリスでは17世紀半ばにピューリタン革命がおこった。1688年には名誉革命がおこり、国王に国民の権利を守ることを約束させた。これを権利章典という。イギリスの植民地であったアメリカで、1775年に独立戦争がおこり、1776年にアメリカ独立宣言を出した。1789年にフランス革命がおこり、フランス人権宣言が出された。第一次世界大戦後、ドイツではワイマール憲法が制定され、社会権をはじめて規定した。

[要点確認]

- (1) イギリスの思想家()は「統治二論」を著し、名誉革命の正当性を主張した。フランスの思想家()は著書()で三権分立を主張し、アメリカの独立宣言へ大きな影響を与えた。フランスの()は()を著し、主権はもともと人民のものであると主張し、フランス革命に影響を与えた。
- (2) イギリスでは17世紀半ばにピューリタン革命がおこった。1688年には()革命がおこり、国王に国民の権利を守ることを約束させた。これを()という。イギリスの植民地であったアメリカで、1775年に()戦争がおこり、1776年に()宣言を出した。1789年に()革命がおこり、()宣言が出された。第一次世界大戦後、ドイツでは()憲法が制定され、()権をはじめて規定した。

[啓蒙思想家]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 「統治二論」を著し、「生命、自由、財産の権利は、人間が生まれながらに持っているものであるから国王はこれを侵してはならない。」と説いたイギリスの思想家は誰か。
- (2) 「法の精神」を著し、「権力を持つものは濫用しがちであるから、権力を分担する仕組みを作るべきである。」として三権分立を説いた思想家は誰か。
- (3) 「社会契約論」を著し、「主権はもともと人民のものである。」として人民が主権を持った共同体をつくるべきであると説いた思想家は誰か。

【解答欄】

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

【解答】(1) ロック (2) モンテスキュー (3) ルソー

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) モンテスキューの代表的な著書をあげよ。
- (2) モンテスキューは権力の集中に反対して、どのようなことを主張したか。漢字4字で答えよ。
- (3) ルソーの代表的な著書をあげよ。
- (4) ロック、モンテスキュー、ルソーなどの啓蒙思想家が主張した基本的人権を2つあげよ。

【解答欄】

(1)	(2)	(3)	(4)
-----	-----	-----	-----

【解答】(1) 法の精神 (2) 三権分立 (3) 社会契約論 (4) 自由権, 平等権

【人権宣言など】

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) イギリスでは、17世紀後半に名誉革命が起り、「議会の同意なしに、国王の権限によって法律とその効力を停止することは違法である。」で始まる宣言を出した。この宣言を何というか。
- (2) アメリカは、1775年にイギリスからの独立をめざして、独立戦争を起し、翌年に「われわれは次の真理を自明のものと認める。すべての人は平等に創られている…」で始まる宣言を出した。何という宣言か。
- (3) 1789年に出された「人間は生まれながらに自由で平等な権利をもつ」というフランス革命のときの宣言は何か。
- (4) 第一次世界大戦後のドイツで制定され、社会権をはじめ規定したのは何という憲法か。

【解答欄】

(1)	(2)	(3)
(4)		

【解答】(1) 権利章典 (2) アメリカ独立宣言 (3) フランス人権宣言 (4) ワイマール憲法

[問題]

ワイマール憲法について、次の各問いに答えよ。

- (1) ワイマール憲法では、社会的弱者を保護する()権が認められた。
- (2) (1)の権利の中で「人間に値する生存」という権利を特に何というか。

[解答欄]

(1)	(2)
-----	-----

[解答](1) 社会権 (2) 生存権

【】立憲主義と日本国憲法

[要点]

- (1) 最高法規である憲法によって政治権力を制限して人権を守るという考え方を立憲主義という。これは、政治が人の支配でなく、法の支配によって行われることを求めている。また、多くの憲法では、権力の集中を防ぐために三権分立を採用している。
- (2) 1889年、大日本帝国憲法が制定された。この憲法は、天皇を主権者と定め、「臣民の権利」は「法律ノ範囲内ニ於イテ」という制限つきのものであった。
- (3) 1945年8月、わが国はポツダム宣言を受諾し、太平洋戦争は終わった。日本国憲法は、1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行された。日本国憲法の三大原則は、基本的人権の尊重、国民主権、平和主義である。

[要点確認]

- (1) ()法規である憲法によって政治権力を制限して人権を守るという考え方を()主義という。これは、政治が()の支配でなく、()の支配によって行われることを求めている。また、多くの憲法では、権力の集中を防ぐために()を採用している。
- (2) 1889年、()憲法が制定された。この憲法は、天皇を()者と定め、「臣民の権利」は、「()ノ範囲内ニ於イテ」という制限つきのものであった。
- (3) 1945年8月、わが国は()宣言を受諾し、太平洋戦争は終わった。日本国憲法は、()に公布され、()に施行された。日本国憲法の三大原則は、()、()、()である。

[大日本帝国憲法]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 日本国憲法が制定される前、日本には何という憲法があったか。
- (2) (1)の憲法は、第一条で「大日本帝国ハ万世一系の()之を統治ス」と定め、()を主権者としていた。()内に共通してはいる語句を答えよ。
- (3) (1)の憲法も基本的人権を定めたが、「()ノ範囲内ニ於イテ」という制限があった。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

[解答](1) 大日本帝国憲法 (2) 天皇 (3) 法律

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 大日本帝国憲法は、何年に公布されたか。
- (2) 大日本帝国憲法においては、人権は天皇が恩恵によってあたえた(人民の権利／しんみんの権利／民衆の権利)ととらえられ、法律によって制限され、言論や学問の自由は大きく制限された。

【解答欄】

(1)	(2)
-----	-----

【解答】(1) 1889年 (2) しんみんの権利

【立憲主義・国の政治の仕組み】

【問題】

次の文章中の①～⑤に適語を入れよ。

国の政治の根本を定めた最高位に位置する法は(①)である。強大な政治権力から人権を守るために①によって政治権力を制限するという考え方を(②)主義という。(②)主義の考え方は、政治が(③)の支配でなく、(④)の支配によって行われることを求めている。多くの憲法では、権力を、立法権、行政権、司法権の三つに分けて権力の集中を防ぐという(⑤)の考え方を採用している。

【解答欄】

①	②	③	④
⑤			

【解答】① 憲法 ② 立憲 ③ 人 ④ 法 ⑤ 三権分立

【日本国憲法の制定】

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 太平洋戦争をしゅうけつするとき、日本がじゆんぐしたちげいは何か。
- (2) 日本国憲法の公布は何年何月何日か。
- (3) 日本国憲法のしやうこうは何年何月何日か。
- (4) 憲法は国の政治のあり方の基本を定めている最高の法であり、国の中で最高の地位にあることから何とよばれているか。

【解答欄】

(1)	(2)	(3)
(4)		

【解答】(1) ポツダム宣言 (2) 1946年11月3日 (3) 1947年5月3日 (4) 最高法規さいこうほうき

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 日本国憲法は、1946年11月3日に(①)され、翌年5月3日に(②)された。
- (2) 日本国憲法の制定に関し、次の文のうち正しいものを記号で答えよ。
- ア 改正案は、ヨーロッパの法制度を手本に政府が原案を作成した。
- イ 改正案は、第二次世界大戦後初めての議会で審議され可決した。
- ウ 改正案は、第二次世界大戦後初めての国民投票において賛成多数で成立した。
- エ 改正案は、GHQが作成したが、政府はこれを拒否した。
- オ 改正案は、GHQの作成した草案をもとに政府が作り直した。
- (3) 「この憲法は、国の()であって、その条規じょうぎに反する法律、命令、詔勅しうてく及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。」(98条1項)

【解答欄】

(1)①	②	(2)	(3)
------	---	-----	-----

【解答】(1)① 公布こうぶ ② 施行しこう (2) オ (3) 最高法規

【日本国憲法の三大原則】

【問題】

日本国憲法の三大原則は何か。

【解答欄】

--

【解答】基本的人権の尊重、平和主義、国民主権

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。」は日本国憲法の三大原則の何と関連があるか。
- (2) 「国民はすべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。」は日本国憲法の三大原則の何と関連があるか。
- (3) 「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する。」は日本国憲法の三大原則の何と関連があるか。

【解答欄】

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

【解答】(1) 国民主権 (2) 基本的人権の尊重 (3) 平和主義

【憲法前文】

【問題】

次の文は憲法前文である。()内に適語を下の語群から選べ。

日本国民は、正当に(①)された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び(②)の惨禍が起こることのないようにすることを決意し、ここに(③)が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な(④)によるものであって、その(⑤)は国民に由来し、その(⑥)は国民の(⑦)がこれを行使し、その(⑧)は国民がこれを享受する。

～中略～

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の(⑨)と信義に信頼して、われらの(⑩)と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、尊制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除きしようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、ひとしく(⑪)と欠乏から免かれ、平和のうちに(⑫)する権利を有することを確認する。

【語群】

[権力 選挙 正義 生存 政治 戦争 安全 平和 福利 主権 権利 公正 公平
政治家 恐怖 信用 権威 代表者 武力 信託]

[解答欄]

①	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫

[解答]① 選挙 ② 戦争 ③ 主権 ④ 信託^{しんたく} ⑤ 権威^{けんい} ⑥ 権力 ⑦ 代表者 ⑧ 福利 ⑨ 公正 ⑩ 安全 ⑪ 恐怖 ⑫ 生存

【】 国民主権・憲法改正

[要点]

- (1) 大日本帝国憲法では天皇が主権者であったが、日本国憲法では国民が主権者である。憲法第1条には、「天皇は日本国の象徴であり、日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基く。」と定められている。天皇が行う国会の召集などの形式的な行為を国事行為というが、これを行うには内閣の助言と承認が必要である。
- (2) 憲法改正のためには、内閣または国会議員が憲法改正案を提案し、衆議院・参議院の各院において、総議員の3分の2以上の賛成で国会が憲法改正を発議する。次に、憲法改正の可否について、国民投票を行い、その過半数の賛成が必要である。憲法改正が成立したときは、天皇が国民の名で公布する。

[要点確認]

- (1) 大日本帝国憲法では()が主権者であったが、日本国憲法では()が主権者である。憲法第1条には、「天皇は日本国の()であり、日本国民統合の()であって、この地位は()の存する日本国民の総意に基く。」と定められている。天皇が行う国会の召集などの形式的な行為を()というが、これを行うには内閣の()が必要である。
- (2) 憲法改正のためには、内閣または国会議員が憲法改正案を提案し、衆議院・参議院の各院において、()の()以上の賛成で国会が憲法改正を()する。次に、憲法改正の可否について、()投票を行い、その()の賛成が必要である。憲法改正が成立したときは、()が国民の名で公布する。

[国民主権]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 日本国憲法の三大原則の一つに「国の政治のあり方を最終的に決める権限は国民にある」という原則がある。この原則を何というか。
- (2) 憲法の第1条は「天皇は日本国の()であり日本国民統合の()であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基く。」と定めている。()に共通してはいる語句を答えよ。
- (3) 天皇がおこなう憲法で定めのある形式的な行為を何というか。
- (4) 天皇は(3)の儀礼的・形式的な行為を行うが、それには内閣の何が必要とされているか。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)	(4)
-----	-----	-----	-----

[解答](1) 国民主権 (2) 象徴 (3) 国事行為 (4) 助言と承認

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 政治のありかたを最終的に決める権限を何というか。
- (2) 大日本帝国憲法では(①)を主権者としていたが、日本国憲法の第1条は「天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する(②)の総意に基く。」と定めている。
- (3) 天皇の国事行為の責任についての責任はどこが負うか。

[解答欄]

(1)	(2)①	②	(3)
-----	------	---	-----

[解答](1) 主権 (2)① 天皇 ② 日本国民 (3) 内閣

[問題]

憲法で定めた天皇の国事行為を下からすべて選べ。

- ア 国会の召集 イ 法律や条約の公布 ウ 国務大臣の任命
エ 内閣総理大臣の任命 オ 最高裁判所長官の指名 カ 最高裁判所長官の任命
キ 外国大使の接受 ク 条約の承認 ケ 法律に代わる勅令の発布
コ 栄典の授与

[解答欄]

--

[解答]ア, イ, エ, カ, キ, コ

[問題]

次の文の①～⑥に適語を入れよ。

天皇は、(①)の指名に基づいて内閣総理大臣を任命し、(②)の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する。そのほか、国会の召集や(③)の解散、法律や条約の公布、各国大使・公使の接受など憲法に定められた(④)のみを、(⑤)の助言と承認によって行う。これは、形式的・儀礼的な行為で、(⑥)がその責任を負う。

[解答欄]

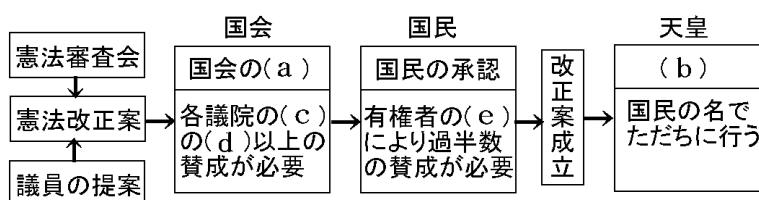
①	②	③	④
⑤	⑥		

[解答]① 国会 ② 内閣 ③ 衆議院 ④ 国事行為 ⑤ 内閣 ⑥ 内閣

[憲法改正]

[問題]

憲法改正の手続きについての下の図を見て、次の各問いに答えよ。



(1) 図中の a～e にあてはまる語句を次から選んで答えよ。

[3分の1 3分の2 国民審査 国民投票 総議員 出席議員 発議 施行 公布]

(2) 憲法の改正に慎重な手続きが定められているのはなぜか。その理由を「最高法規」という語句を使って説明せよ。

[解答欄]

(1)a	b	c	d
e			
(2)			

[解答](1)a 発議 b 公布 c 総議員 d 3分の2 e 国民投票 (2) 憲法は国の最高法規であるので、軽々しく改正すべきではないので。

【】 平和主義

[要点]

- (1) 日本国憲法9条は平和主義を定め、国権の発動たる戦争や武力の行使を放棄すること、陸海空軍その他の戦力を保持しないこと、国の交戦権は認めないことを定めている。
- (2) 1950年の朝鮮戦争を契機に現在の自衛隊の前身である警察予備隊が設置され、またアメリカとの間に日米安全保障条約が結ばれた。核兵器について日本は「持たず、つくらず、持ち込ませず」という非核三原則をとっている。
- (3) 国連による平和維持活動(略称はPKO)への自衛隊の参加を可能にするために、1992年に、国際平和協力法(PKO協力法)が制定された。2015年、日本と密接な関係にある国が攻撃を受け、日本の存立がおびやかされた場合には集団的自衛権を行使できるという法改正が行われた。

[要点確認]

- (1) 日本国憲法9条は()主義を定め、国権の発動たる()や()の行使を放棄すること、陸海空軍その他の()を保持しないこと、国の()権は認めないことを定めている。
- (2) 1950年の朝鮮戦争を契機に現在の()の前身である警察予備隊が設置され、またアメリカとの間に()条約が結ばれた。核兵器について日本は「持たず、つくらず、持ち込ませず」という()原則をとっている。
- (3) 国連による平和維持活動(略称は())への自衛隊の参加を可能にするために、1992年に、()法が制定された。2015年、日本と密接な関係にある国が攻撃を受け、日本の存立がおびやかされた場合には()権を行使できるという法改正が行われた。

[平和主義と憲法9条]

[問題]

次の各問いに答えよ。

「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる(①)と、(②)による威嚇または(②)の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する。」「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の(③)は、これを保持しない。国の(④)は、これを認めない。」

- (1) 上の文中の①～④に適語を入れよ。
- (2) 上の条文は憲法の第何条か。
- (3) 上の条文は、日本国憲法の基本原則のうちどの原則をあらわしたものか。

【解答欄】

(1)①	②	③	④
(2)	(3)		

【解答】(1)① 戦争 ② 武力 ③ 戦力 ④ 交戦権 (2) 第9条 (3) 平和主義

【日米安全保障条約・自衛隊】

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 日本は、防衛政策の一環として、アメリカとの間で条約を結んでいるが、何という条約か。
- (2) 「自衛隊は憲法9条第2項の『戦力』にあたり、憲法違反ではないか」という意見に対して、政府はどのような見解に立っているか。
- (3) 軍隊が勝手に行動しないように、日本は文民統制(シビリアン・コントロール)というシステムを採用している。これによると、現在、自衛隊の最高指揮監督権は誰が持っているか。
- (4) 核兵器に対して日本は「持たず、つくらず、持ち込ませず」という原則をとっているが、この原則を何というか。
- (5) 自衛隊が参加している、カンボジアや東ティモールなどでの国連による平和維持活動の略称をアルファベット3文字で答えよ。
- (6) (5)への自衛隊の参加を可能にするために、1992年に制定された法律は何か。
- (7) 2015年、日本と密接な関係にある国が攻撃を受け、日本の存立がおびやかされた場合には()権を行使できるという法改正が行われた。

【解答欄】

(1)			
(2)			
(3)	(4)	(5)	
(6)	(7)		

【解答】(1) 日米安全保障条約 (2) 主権国家には自衛権があり、憲法は自衛のための必要最小限度の実力を持つことは禁止していない。 (3) 内閣総理大臣 (4) 非核三原則 (5) PKO (6) 国際平和協力法(PKO協力法) (7) 集団的自衛

【】 基本的人権

【】 平等権など

[要点]

- (1) 人権保障の基本は「個人の尊重」の原理で、「法の下での平等」とも深く関係している。国連は子どもの基本的権利や自由を尊重する目的で、子どもの権利条約を採択した。
- (2) 憲法は14条で「すべて国民は法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、社会的関係において差別されない。」と定めている。
- (3) 1965年、同和対策審議会は部落差別をなくすことは国の責務であり、国民の課題であると宣言した。また、アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会の実現をはかるため、1997年にアイヌ文化振興法が成立した。在日韓国・朝鮮人への差別の撤廃も重要な課題である。
- (4) 1985年には、採用や仕事の内容の上で、男女を差別なく扱うことなどを定めた男女雇用機会均等法が制定され、さらに1999年に、性別にかかわらずその個性と能力が発揮される社会をめざし、男女共同参画社会基本法が作られた。
- (5) すべての人が区別されることなく、社会の中で普通の生活を送れることをノーマライゼーションという。障がいのある人やお年寄りに対し、身体的、精神的、社会的な障壁を取り除こうというバリアフリーの考え方が大切である。

[要点確認]

- (1) 人権保障の基本は「()の尊重」の原理で、「()の下の平等」とも深く関係している。国連は子どもの基本的権利や自由を尊重する目的で、()条約を採択した。
- (2) 憲法は()条で「すべて国民は法の下に()であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、社会的関係において()されない。」と定めている。
- (3) 1965年、同和対策審議会は()差別をなくすことは国の責務であり、国民の課題であると宣言した。また、アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会の実現をはかるため、1997年に()法が成立した。在日韓国・朝鮮人への差別の撤廃も重要な課題である。
- (4) 1985年には、採用や仕事の内容の上で、男女を差別なく扱うことなどを定めた()法が制定され、さらに1999年に、性別にかかわらずその個性と能力が発揮される社会をめざし、()法が作られた。
- (5) すべての人が区別されることなく、社会の中で普通の生活を送れることを()という。障がいのある人やお年寄りに対し、身体的、精神的、社会的な障壁を取り除こうという()の考え方が大切である。

[個人の尊重]

[問題]

次の文章中の①～③に適語を入れよ。

憲法は、(①)人権を侵すことのできない永久の権利として保障している。歴史的には自由権と平等権が確立され、のちに社会権が成立した。そして憲法は、人権保障の基本は「(②)の尊重」(憲法13条)の原理である。「(②)の尊重」は「法の下(③)」(憲法14条)とも深く関係している。

[解答欄]

①	②	③
---	---	---

[解答]① 基本的 ② 個人 ③ 平等

[子どもの人権]

[問題]

次の各問いに答えよ。

【子どもの権利】

[①]権利

- 防げる病気などで命を失わないこと。
- 病気やけがをしたら治療を受けられること。

[②]権利

- 教育を受け、休んだり遊んだりできること。
- 考えや信じることの自由が守られ、自分らしく育つことができること。

[③]権利

- あらゆる種類の虐待や搾取などから守られること。
- 障害のある子どもや少数民族の子どもなどは特別に守られること。

[参加する権利]

- 自由に意見を表明したり、集まってグループをつくって自由な活動をしたりできること。

(1) 上の資料は、国際連合が子どもの基本的権利や自由を尊重する目的で採択した条約の内容を示している。この条約の名を書け。

(2) 資料の①～③に合う言葉を書け。

[解答欄]

(1)	(2)①	②	③
-----	------	---	---

[解答](1) 子どもの権利条約 (2)① 生きる ② 育つ ③ 守られる

[平等権：憲法14条]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 人種，信条，性別，身分などによって差別されない権利を何というか。
- (2) 「すべて国民は、(①)の下に(②)であって、(③)，信条，性別，社会的身分または門地により，政治的，経済的又は社会的関係において、(④)されない。」(憲法第(⑤)条)

[解答欄]

(1)	(2)①	②	③
④	⑤		

[解答](1) 平等権 (2)① 法 ② 平等 ③ 人種 ④ 差別 ⑤ 14

[部落差別などの撤廃]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 「江戸時代のえた，ひにんという差別された身分は，明治になって法律では廃止された。しかし，その後も，就職，教育，結婚などでの差別は続いてきた。」この差別を何というか。
- (2) 1965年，(1)の差別をなくすことは国の責務であり，国民の課題であると宣言した答申を，政府に出したのは何という機関か。
- (3) アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会の実現をはかることをおもな目的として，1997年に成立した法律は何か。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

[解答](1) 部落差別 (2) 同和対策審議会 (3) アイヌ文化振興法

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 部落差別とはどんな差別をいうのか，具体的な例を1つあげよ。
- (2) 1965年に同和対策審議会の答申で，差別をなくすことは()の責務であり，国民の課題であるとした。
- (3) (①)民族は古くから，北海道，サハリン，千島列島を居住地とし，独自の言葉と文化を持ち，歴史を築いてきた。しかし，明治政府は(①)民族に日本人文化を強制する(②)政策をとった。

【解答欄】

(1)			
(2)	(3)①	②	

【解答】(1) 就職のとき部落出身ということで不利な扱いを受ける。(2) 国 (3)① アイヌ
② 同化

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 日本の植民地支配のもとで移住・強制連行された在日韓国・(①)人への差別など、今日も残る差別は、個人の(②)と自由・平等の基本的(③)にかかわる問題として、早くなくさなくてはならない。
- (2) わが国に多くの(1)の人々が居住するようになった歴史的背景を、「韓国併合」「強制連行」の語句を使って、簡単に述べよ。

【解答欄】

(1)①	②	③	
(2)			

【解答】(1)① 朝鮮 ② 尊厳そんげん ③ 人権 (2) 韓国併合後、強制連行等によって日本につれてこられた。

【問題】

次の文章を読んで、あとの各問いに答えよ。

- A aこの地域を居住地とし、独自の文化をもつ(①)民族の人々は、明治政府がとった政策によってさまざまな差別を受けてきた。
- B 戦時中に日本が植民地にした bこの地域からは、多くの人々が日本に強制的に連行され、その子孫である在日韓国人や在日(②)人が、現在でも就職や参政権の制限など、さまざまな差別を受けている。
- C cこの地域に開かれた幕府がとった身分制度によって、ひどい差別を受けた人々の子孫への偏見は、(③)差別として、現在の社会でも根強く残っている。



- (1) 文中の①～③に適する語を書け。
 (2) 文中の下線部 a～c にあてはまる場所を地図中のア～エからそれぞれ選べ。
 (3) A～C の各文と最も関係が深いものを、次からそれぞれ選べ。

ア 1965年の同和対策審議会はこの差別をなくすことは、国の責務であり、国民の課題であると答申した。

イ この人たちの文化の継承・振興をはかり民族としての誇りが尊重される社会の実現をめざす法律が、1997年に制定された。

ウ 公務員になることなどの制限があったが、最近見直しが始まり、川崎市などでは公務員採用試験の受験資格から、国籍条項を撤廃した。

【解答欄】

(1)①	②	③	(2)a
b	c	(3)A	B
C			

【解答】(1)① アイヌ ② 朝鮮 ③ 部落 (2)a イ b ア c ウ (3)A イ B ウ C ア

【男女平等を目指して】

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 1985年には、採用や仕事の内容の上で、男女を差別なく扱うことなどを定めた法律が制定された。この法律を何というか。
 (2) 男女がたがいにその人権を尊重しながら、責任を分け合って、性別にかかわらずその個性と能力が発揮される社会をめざし、1999年に制定された法律は何か。

【解答欄】

(1)	(2)
-----	-----

【解答】(1) だんじょこようきかいきんとうほう 男女雇用機会均等法 (2) きんかく 男女共同参画社会基本法

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 男女雇用機会均等法は、募集、採用、配置、昇進などの面で、男女の平等な取り扱いを定めた法律で、1985年に制定されたが、これは、憲法の基本的人権のうち何権にもとづいて制定されたのか。
- (2) これまで男性だけの仕事と思われていた分野にも女性が積極的に進出するようになった。しかし、今なお問題が残されている。それはどのような問題か。「格差」の語句を使って簡単に書け。
- (3) 男女双方に対する性的ないやがらせを何というか。
- (4) 1979年、国連で女性を守るために採択された条約名を書け。

【解答欄】

(1)	(2)		
(3)		(4)	

【解答】(1) 平等権 (2) 賃金、昇進などでまだ男女間の格差がある。 (3) セクシャルハラスメント (4) 女子差別撤廃^{てっばい}条約

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 右の求人広告をそのまま新聞に掲載することはできない。どこをどのように直せばよいか。
- (2) (1)の理由をのべた次の文中の①～③の()内からそれぞれ適語を選べ。

男子営業社員募集

- ・年齢 40歳位まで ・普通免許所有者
- ・待遇 当社規定により経験者優遇
- ・勤務地 ○○営業所

△△株式会社 TEL(**)××××

- ①(男女共同参画社会基本／男女雇用機会均等)法が改正され、②(育児／雇用)にあたって、女性と男性を③(女性優先／平等)に扱うことが義務づけられたから。

【解答欄】

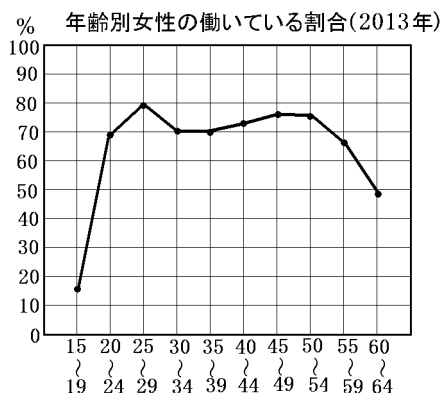
(1)			
(2)①	②	③	

【解答】(1) 「男子営業社員募集」を「営業社員募集」になおす。 (2)① 男女雇用機会均等法 ② 雇用 ③ 平等

【問題】

右の資料を見て答えよ。

- (1) 20代半ばから30代半ばにかけて、働く女性の割合はどのように変化をしているか。
- (2) (1)の変化をもたらしている原因として考えられることを、簡潔に答えよ。
- (3) 労働者が、子どもの保育のために取ることのできる休暇を何というか。



【解答欄】

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

【解答】(1) 減少している。 (2) 子供が生まれると仕事をやめるから。 (3) 育児休暇

【障がいのある人への配慮】

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 障がいのある人やお年寄りが一般の社会で、一般の人たちと一緒に安全に暮らせるように、身体的、精神的、社会的な障壁を取り除こうという考え方を何というか。
- (2) すべての人が区別されることなく、社会の中で普通の生活を送れることを何というか。

【解答欄】

(1)	(2)
-----	-----

【解答】(1) バリアフリー (2) ノーマライゼーション

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 障がい者や高齢者が利用しやすいようにバリアフリーの工夫がなされている施設や乗り物の例を1つあげよ。
- (2) 右の写真のボールペンのように、年齢や障がいの有無などを問わず、人々が快適に使えることをめざした商品がつけられている。このようなデザインを何というか。
- (3) 一人ひとりを大切にし、ともに助け合って生きていく社会を何というか。
- (4) 障がいのある人の自立と社会参画を支援するための法律を1つあげよ。



[解答欄]

(1)	(2)
(3)	(4)

[解答](1) 車いすで乗降できるバス (2) ユニバーサルデザイン (3) 共生社会 (4) 障害者基本法

【】自由権

[要点]

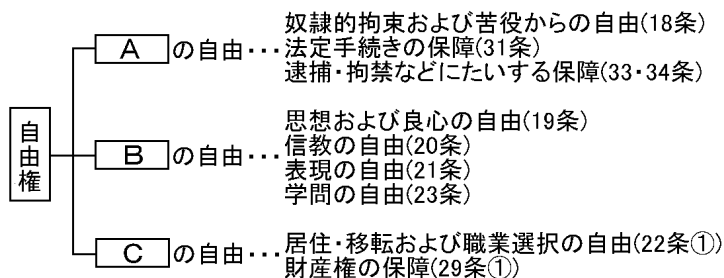
- (1) 自由権には、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由がある。精神の自由について、日本国憲法は、「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。」「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。」「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。」「学問の自由は、これを保障する。」と定めている。
- (2) 身体の自由については、「何人も、法律の定める手続きによらなければ、その生命もしくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない。」「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。」「何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官権(裁判官)が発し、かつ理由となっている犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されない。」「公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる」
- (3) 経済活動の自由については、「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転、職業選択の自由を有する。」「財産権は、これを侵してはならない。」と定めている。

[要点確認]

- (1) 自由権には、精神の自由、()の自由、()活動の自由がある。精神の自由について、日本国憲法は、「思想及び()の自由は、これを侵してはならない。」 「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。」 「集会、結社及び言論、出版その他一切の()の自由は、これを保障する。」 「学問の自由は、これを保障する。」 と定めている。
- (2) 身体の自由については、「何人も、()の定める手続きによらなければ、その生命もしくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない。」 「何人も、いかなる奴隷的()も受けない。」 「何人も、()として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官権(裁判官)が発し、かつ理由となっている犯罪を明示する()によらなければ、逮捕されない。」 「公務員による()及び残虐な()は、絶対にこれを禁ずる」
- (3) 経済活動の自由については、「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転、()選択の自由を有する。」 「()権は、これを侵してはならない。」と定めている。

[問題]

日本国憲法が保障している自由権には、図の A, B, C の 3 つの種類がある。A～C にあてはまる語句を答えよ。



[解答欄]

A	B	C
---	---	---

[解答]A 身体 B 精神 C 経済活動

[問題]

次の自由権の内容は、身体の自由、精神の自由、経済活動の自由のうちのどれにあてはまるか。身体、精神、経済のいずれかの言葉で答えよ。

- (1) 思想及び良心の自由
- (2) 自分の好きな職業につくこと
- (3) 拷問・残虐刑の禁止
- (4) 好きな学問に熱中すること(学問の自由)
- (5) 財産権の不可侵
- (6) 会社をおこして経営すること
- (7) 拷問や自白を強要されないこと
- (8) 言論出版の自由
- (9) 自分の好きな宗教を信仰すること(信教の自由)
- (10) 勝手に住居を捜索されないこと
- (11) 親といえども勝手に封鎖を開けられない。
- (12) 現行犯以外は裁判所の令状なしでは逮捕されない。(逮捕・拘禁などに対する保障)
- (13) 自分の住居を移すことは自由である。
- (14) 集会・結社・表現の自由
- (15) 奴隷的拘束および苦役からの自由
- (16) 法律が定める手続きによらなければ刑罰を科せられない

【解答欄】

(1)	(2)	(3)	(4)
(5)	(6)	(7)	(8)
(9)	(10)	(11)	(12)
(13)	(14)	(15)	(16)

【解答】(1) 精神 (2) 経済 (3) 身体 (4) 精神 (5) 経済 (6) 経済 (7) 身体 (8) 精神 (9) 精神 (10) 身体 (11) 精神 (12) 身体 (13) 経済 (14) 精神 (15) 身体 (16) 身体

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 「何人も、いかなる()的拘束も受けない」(18条)
- (2) 「思想及び()の自由は、これを侵してはならない。」(19条)
- (3) 「()の自由は、何人に対してもこれを保障する。」(20条)
- (4) 「集会、結社及び言論、出版その他一切の()の自由は、これを保障する。」(21条)
- (5) 被疑者を逮捕できるのは、どういう場合に限られているか。2つあげよ。
- (6) 家宅捜索には、何が必要か。
- (7) 抑留や拘禁の場合は、(①)に依頼する権利と、(②)がある旨を告げなければならない。
- (8) 拷問は禁止されており、拷問による自白は()にできない。
- (9) 職業選択の自由は憲法で保障されているが、無制限ではない。医者や弁護士になるためには必要なものがある。それは何か。

【解答欄】

(1)	(2)	(3)	(4)
(5)			(6)
(7)①	②	(8)	(9)

【解答】(1) 奴隷 (2) 良心 (3) 信教 (4) 表現 (5) 現行犯の場合、逮捕令状がある場合 (6) 令状 (7)① 弁護士 ② 黙秘権 (8) 証拠 (9) 資格

【】 社会権

[要点]

- (1) 社会権を初めて明記したのは第一次大戦後のドイツのワイマール憲法である。日本国憲法では、①「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」(25条)という生存権、② 教育を受ける権利、③ 勤労の権利、④ 労働基本権の4つの社会権を保障している。
- (2) 労働基本権を保障するため、労働基準法、労働組合法、労働関係調整法の労働三法が定められている。労働組合法では、労働者の地位を高めるために、団結権(組合を作る権利)、団体交渉権(労働条件について交渉する権利)、団体行動権(争議権)を保障しており、これらを労働三権という。

[要点確認]

- (1) 社会権を初めて明記したのは第一次大戦後のドイツの()憲法である。日本国憲法では、①「すべて国民は、()で()な最低限度の生活を営む権利を有する。」(25条)という()権、②()を受ける権利、③()の権利、④()基本権の4つの社会権を保障している。
- (2) 労働基本権を保障するため、()法、()法、()法の労働三法が定められている。労働組合法では、労働者の地位を高めるために、()権(組合を作る権利)、()権(労働条件について交渉する権利)、()権(争議権)を保障しており、これらを()という。

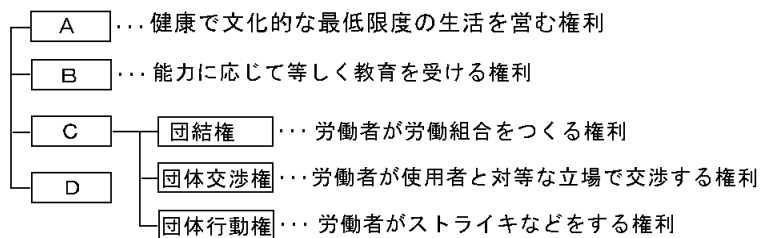
[社会権]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 人間らしい生活をするために保障された権利は何か。
- (2) (1)の権利は、すべての国民が人間的で豊かな生活をするために、20世紀に入って多くの国で認められるようになった権利であるが、どこの国の何という憲法において最初に認められたか。

- (3) 日本国憲法で保障されている(1)の権利は右図のように大きく4つに分けられる。図中のA～Dに適する語句を書け。



[解答欄]

(1)	(2)	(3)A
B	C	D

[解答](1) 社会権 (2) ドイツのワイマール憲法 (3)A 生存権 B 教育を受ける権利
C 労働基本権 D 勤労の権利

[生存権]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 「すべて国民は(①)で(②)的な(③)の生活を営む権利を有する。」(憲法(④)条)
- (2) (1)の権利を社会権の中でも特に何というか。
- (3) (1)を実現するための公的扶助・社会保険・社会福祉・公衆衛生などの制度を何というか。

[解答欄]

(1)①	②	③	④
(2)	(3)		

[解答](1)① 健康 ② 文化 ③ 最低限度 ④ 25 (2) 生存権 (3) 社会保障

[教育を受ける権利]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 憲法はすべての子どもが学校で学習することを保障しているが、この権利を何というか。
- (2) わが国の教育のあり方を定めた法律は何か。

[解答欄]

(1)	(2)
-----	-----

[解答](1) 教育を受ける権利 (2) 教育基本法

[問題]

次の文の①～⑤に適語を入れよ。

すべて国民は、法律の定めるところにより、その(①)に応じて、(②)教育を受ける(③)を有する。すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる(④)を負う。義務教育は、これを(⑤)とする。(憲法26条)

[解答欄]

①	②	③	④
⑤			

[解答]① 能力 ② ひとしく ③ 権利 ④ 義務 ⑤ 無償

[労働基本権など]

[問題]

次のイラストに示された3つの労働基本権を、下の説明を参考にして答えよ。



- ① 労働組合を作る権利
- ② 労働組合が使用者と対等な立場で労働条件の改善を求めて交渉する権利
- ③ ストライキを行う権利

[解答欄]

①	②	③
---	---	---

[解答]① だんけつけん 団結権 ② だんたいこうしやうけん 団体交渉権 ③ だんたいこうどうけん 団体行動権

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 使用者に対して、弱い立場にある労働者に保障した権利を何というか。
- (2) 労働三権をあげよ。
- (3) (2)のうち、公務員には認められていないものは何か。
- (4) 「すべて国民は(①)の権利を有し、(②)を負う。」(27条)
- (5) 労働基準法、労働組合法、労働関係調整法を合わせて何というか。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)
(4)①	②	(5)

[解答](1) 労働基本権 (2) 団結権, 団体交渉権, 団体行動権 (3) 団体行動権 (4)① 勤労 ② 義務 (5) 労働三法

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 労働三法をあげよ。
- (2) 労働三法のうち、労働者の賃金や労働時間について定めている法律は何か。
- (3) 労働三法のうち、労働者が地位の向上をはかるために、団体を組織し、団体交渉および団体行動を行う権利について、具体的に定めている法律は何か。
- (4) 労働争議の予防及び解決のために定められている法律は何か。

[解答欄]

(1)	(2)
(3)	(4)

[解答](1) 労働基準法, 労働組合法, 労働関係調整法 (2) 労働基準法 (3) 労働組合法 (4) 労働関係調整法

【】 人権を守るための権利

[要点]

- (1) 選挙権(国会議員などを選ぶ権利), 被選挙権(代表者として選挙で選ばれる権利), 憲法改正の国民投票権, 最高裁判所裁判官の国民審査権, 国や地方公共団体の機関に要望をする請願権をまとめて参政権という。
- (2) 請求権としては, 公正な裁判を受ける権利, 行政機関の不法行為に対する国家賠償請求権, 刑事裁判で無罪になったときの刑事補償請求権などがある。

[要点確認]

- (1) ()権(国会議員などを選ぶ権利), ()権(代表者として選挙で選ばれる権利), 憲法改正の()権, 最高裁判所裁判官の()権, 国や地方公共団体の機関に要望をする()権をまとめて()権という。
- (2) 請求権としては, 公正な()を受ける権利, 行政機関の不法行為に対する()権, 刑事裁判で無罪になったときの()権などがある。

[参政権]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 人権が, 不当な政治の力によっておかさねないようにするためには, 国民が政治に参加し, 政治が国民によって行われることが必要である。国民が政治に参加して政治を監視する権利をまとめて何というか。
- (2) (1)のうち, 国会議員などを選ぶ国民の権利を何というか。
- (3) (1)のうち, 代表者として国民によって選挙される権利を何というか。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

[解答](1) 参政権 (2) 選挙権 (3) 被選挙権

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 一定の年齢に達したすべての人に選挙権が与えられる選挙制度を何というか。
- (2) 戦後, 選挙法が改正され, 有権者数は大幅に増加した。この選挙法改正により, 有権者の資格はどのようになったか。改正された点を, 2つ簡単に書け。
- (3) 現在, 選挙権は満何歳以上の国民に与えられているか。

- (4) 選挙権は日本国籍を持つ人のみに認められているが、一定の条件を満たす外国人にも
()を認めるべきという意見もある。

【解答欄】

(1)	(2)
(3)	(4)

【解答】(1) 普通選挙 (2) 選挙権が満20歳以上になった点。女性にも選挙権が認められた点。
(3) 満18歳以上 (4) 外国人参政権

【問題】

参政権にあたるものを、次から3つ選べ。

- ア 国会議員を選挙する権利
- イ 最高裁判所長官の国民審査
- ウ 国に損害賠償を求める権利
- エ 裁判を受ける権利
- オ 無罪判決を受け刑事補償を請求する権利
- カ 憲法改正の国民投票

【解答欄】

【解答】ア, イ, カ

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 参政権のうち、最高裁判所の裁判官に関する権利は何か。
- (2) 参政権のうち、憲法改正に関する権利は何か。
- (3) ある地方にだけ適用される特別法については()権が認められている。
- (4) 自分の要望を実現するために、直接、国や地方公共団体の議会や行政機関に訴える権利を何というか。

【解答欄】

(1)	(2)	(3)	(4)
-----	-----	-----	-----

【解答】(1) 国民審査権 (2) 国民投票権 (3) 住民投票 (4) 請願権

[請求権]

[問題]

日本国憲法は、人権を確実に保障するために、裁判を受ける権利、国家賠償請求権、刑事補償請求権など、国に対して一定の行いをするように要求する権利を定めている。これらの権利をまとめて何というか。

[解答欄]

--

[解答]請求権

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 裁判所に裁判を求める権利を何というか。
- (2) 公務員の不法行為に対して損害賠償を請求する権利を何というか。
- (3) 刑事裁判で無罪になったときに請求することができる権利を何というか。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

[解答](1) 裁判を受ける権利 (2) 国家賠償請求権 (3) 刑事補償請求権

【】 基本的人権の分類

[要点]

基本的人権を分類すると、①自由権(個人が自分の意志で行動し、他から束縛^{そくばく}されない権利)、②平等権(人種、信条、性別、身分などによって差別されない権利)、③社会権(人間らしい生活をするために保障された権利)、⑤基本的人権を守るための権利(参政権、請求権など)となる。

[要点確認]

基本的人権を分類すると、①()権(個人が自分の意志で行動し、他から束縛^{そくばく}されない権利)、②()権(人種、信条、性別、身分などによって差別されない権利)、③()権(人間らしい生活をするために保障された権利)、⑤()(参政権、請求権など)となる。

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 基本的人権を大きく4つに分けるとどうなるか。すべてあげよ。
- (2) 個人が自分の意志で行動し、他から束縛^{そくばく}されない権利を何というか。
- (3) 人種、信条^{しんじょう}、性別、身分などによって差別されない権利を何というか。

[解答欄]

(1)		
(2)	(3)	

[解答](1) 自由権、平等権、社会権、基本的人権を守るための権利 (2) 自由権 (3) 平等権

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) フランス革命当時から認められている人権の基盤となる権利は何か。2つあげよ。
- (2) 人間らしい生活をするために保障された権利は何か。
- (3) 国民が、自分たちの代表者を選んだり、自分が直接政治に参加したりする権利を何というか。
- (4) 国に対して一定の行いをするように要求する権利を何というか。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)	(4)
-----	-----	-----	-----

[解答](1) 自由権、平等権 (2) 社会権 (3) 参政権 (4) 請求権^{せいきゅうけん}

【問題】

次の各問いに答えよ。

次は自由権，平等権，社会権，参政権，請求権のどの権利と関係があるか。

- (1) すべて国民は教育を受ける権利を有する。
- (2) 現行犯以外は，法で定められる正しい手続きがなければ，逮捕されない。
- (3) 選挙権，被選挙権。
- (4) 団結権，団体交渉権，団体行動権(争議権)。
- (5) 自分の考えを出版したり，政府に反対の意見を発表したりしてもよい。
- (6) 警察官でも，令状がなければ他人の家に勝手にはいることはできない。
- (7) どんな職業についても，どこに住んでもよい。
- (8) 健康で文化的な最低限の生活を営む権利がある。
- (9) 最高裁判所の裁判官の国民審査。
- (10) 何人も裁判を受ける権利がある。
- (11) 拷問や残虐な刑の禁止。
- (12) 財産権。
- (13) 憲法改正の国民投票。
- (14) 勤労権。
- (15) 人権が侵害されたときに，刑事補償や損害賠償を求めることができる。
- (16) 集会，結社，言論，出版。
- (17) 人種，信条，性別，社会的身分または門地により差別されない。
- (18) 国会や政府に対して請願する権利。
- (19) どんな宗教を信仰してもよい。
- (20) 国から生活保護を受ける。
- (21) 通信の秘密を侵されない権利。
- (22) すべての国民が，人間らしい生活をするための権利。
- (23) 一票の重みの格差が憲法に違反するとして裁判で争われた。

【解答欄】

(1)	(2)	(3)	(4)
(5)	(6)	(7)	(8)
(9)	(10)	(11)	(12)
(13)	(14)	(15)	(16)
(17)	(18)	(19)	(20)
(21)	(22)	(23)	

[解答](1) 社会権 (2) 自由権 (3) 参政権 (4) 社会権 (5) 自由権 (6) 自由権 (7) 自由権 (8) 社会権 (9) 参政権 (10) 請求権 (11) 自由権 (12) 自由権 (13) 参政権 (14) 社会権 (15) 請求権 (16) 自由権 (17) 平等権 (18) 参政権 (19) 自由権 (20) 社会権 (21) 自由権 (22) 社会権 (23) 平等権

【】 公共の福祉・国民の義務

[要点]

- (1) 人権は、他の人々の人権との関係で制限されることがある。人権と人権との対立を調整するための原理を公共の福祉という。
- (2) 日本国憲法に定められた国民の三大義務は、勤労の義務、子どもに普通教育を受けさせる義務、納税の義務である。このうち、子どもに普通教育を受けさせる義務、勤労の義務の2つは、義務であると同時に権利でもある。

[要点確認]

- (1) 人権は、他の人々の人権との関係で制限されることがある。人権と人権との対立を調整するための原理を()という。
- (2) 日本国憲法に定められた国民の三大義務は、()の義務、子どもに()を受けさせる義務、納税の義務である。このうち、()、()の2つは、義務であると同時に権利でもある。

[公共の福祉]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 基本的人権は、最大限に尊重されなければならない。しかし、人権は、他の人々の人権との関係で制限されることがある。このような場合に、人権と人権との対立を調整するための原理を、憲法では何というか。
- (2) (1)によって人権が制限されることがある。その理由を説明せよ。

[解答欄]

(1)	(2)
-----	-----

【解答】(1) 公共の福祉 (2) 他人の人権を侵害してはならないから。

[問題]

次の文の①、②に適語を入れよ。

「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の(①)によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであって、常に(②)のためにこれを利用する責任を負ふ。」(12条)

[解答欄]

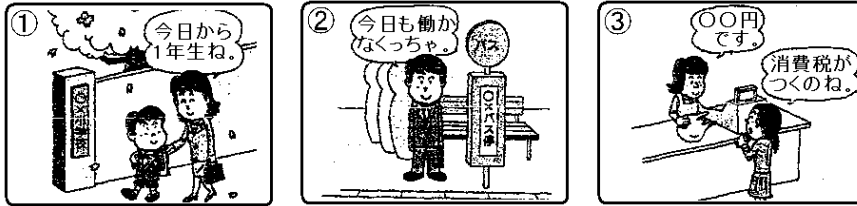
①	②
---	---

【解答】① 不断的努力 ② 公共の福祉

[国民の三大義務]

[問題]

次のイラストは憲法で定められた国民の三大義務を示している。それぞれ何か答えよ。



[解答欄]

①	②	③
---	---	---

[解答]① 子どもに普通教育を受けさせる義務 ② 勤労の義務 ③ 納税の義務

[問題]

日本国憲法には3つの義務があるが、同時に権利でもあるものがある。これをすべてあげよ。

[解答欄]

--

[解答]子どもに普通教育を受けさせる義務、勤労の義務

【】新しい人権

[要点]

- (1) 高度経済成長期の公害問題に対し、人間らしい生活環境を求める権利として、環境権が提唱され、1993年には環境基本法が制定された。また、大規模な開発にあたっては環境アセスメントが義務づけられている。
- (2) 個人が自分の生き方や生活のしかたについて自由に決定する権利は、自己決定権とよばれる。患者が医師から十分な情報を得た上で治療方法などを決定するインフォームド・コンセントや、臓器移植カードは自己決定権を尊重するものである。
- (3) 国民が主権者として政治に参加するためには、行政機関のもつさまざまな情報を手に入れることが必要である。そこで、知る権利がとなえられ、多くの地方公共団体に情報公開制度が設けられてきた。1999年には情報公開法が制定された。
- (4) 個人の私生活や情報を他人の干渉から守る権利をプライバシーの権利という。2003年に個人情報保護法が制定された。

[要点確認]

- (1) 高度経済成長期の公害問題に対し、人間らしい生活環境を求める権利として、()権が提唱され、1993年には()法が制定された。また、大規模な開発にあたっては()が義務づけられている。
- (2) 個人が自分の生き方や生活のしかたについて自由に決定する権利は、()権とよばれる。患者が医師から十分な情報を得た上で治療方法などを決定する()や、臓器移植カードは()権を尊重するものである。
- (3) 国民が主権者として政治に参加するためには、行政機関のもつさまざまな情報を手に入れることが必要である。そこで、()権がとなえられ、多くの地方公共団体に()制度が設けられてきた。1999年には()法が制定された。
- (4) 個人の私生活や情報を他人の干渉から守る権利を()の権利という。2003年に()法が制定された。

[環境権]

[問題]

次の文章中の①～⑤に適語を入れよ。

わが国は、かつて高度経済成長が進むなかで、水俣病などの(①)が深刻化した。そこで、良好な環境を求める権利として、(②)権が提唱された。住居への日当たりを確保することを求める(③)権も(②)権の一つである。1993年には(④)法が制定された。また、大規模な開発にあたっては事前に環境への影響を調査する(⑤)が義務づけられている。

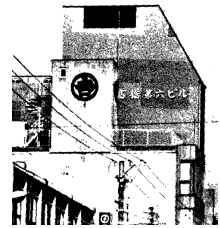
[解答欄]

①	②	③	④
⑤			

[解答]① 公害 ② 環境 ③ 日照 ④ 環境基本 ⑤ 環境アセスメント

[問題]

右の資料は、建築基準法の規制によって上の階に行くほど建物がせまくなっている例である。このような建て方の規制が行われる理由を説明せよ。



[解答欄]

--

[解答]近隣の住民の環境権(日照権)を守るため。

[自己決定権]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 右のカードは、脳死と判定されたのちに、自分の臓器を他の人に提供するかどうか本人の意思を表示する臓器移植カードである。これは、新しい人権のうちの何という権利と関係が深いか。
- (2) 最近では、患者が医師からの情報を得た上で治療方法などを決定できるようになっている。これを何とよいか。
- (3) 病気で直る見込みがない場合に、本人の意志で生命維持装置を外す()死が、(1)の権利に含まれるとの主張がある。



[解答欄]

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

[解答](1) 自己決定権 (2) インフォームド・コンセント (3) 尊厳そんげん

[知る権利]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 国や地方公共団体もっているさまざまな情報の公開を要求する権利を何というか。
- (2) (1)の権利に対して、国や地方公共団体はどのような制度を設けたか。
- (3) (2)の制度を具体化するために、1999年に制定された法律は何か。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)
-----	-----	-----

[解答](1) 知る権利 (2) 情報公開制度 (3) 情報公開法

[プライバシーの権利など]

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 個人の私生活や情報を他人の干渉^{かんしやう}から守る権利を何というか。
- (2) (1)の権利を守るために2003年に制定された法律は何か。

[解答欄]

(1)	(2)
-----	-----

[解答](1) プライバシーの権利 (2) 個人情報保護法

[問題]

次の文章中の①～③に適語を入れよ。

インターネットでは、自らの名前を明かさずに情報を発信できるため、他人の名誉を傷つける無責任な言論や表現が見られる。個人の知られたくない情報を発信して、(①)の権利を侵害する場合もある。また、情報を簡単に複製できるため、写真・映像・音楽などの(②)権が侵害される場合も少なくない。写真・映像・音楽などの(②)権や商標・特許・意匠^{いしやう}(デザイン)などに関する権利を(③)財産権と呼ぶ。

[解答欄]

①	②	③
---	---	---

[解答]① プライバシー ② 著作 ③ 知的

【】 グローバル社会と人権

[要点]

- (1) 1948年、人権尊重を国際的に確立するための世界人権宣言が国連の総会で採択された。しかし、これは条約でないため、法的な拘束力はなかった。そこで1966年に条約のかたちで加盟国を拘束することのできる国際人権規約が採択された。
- (2) 1965年に人種差別撤廃条約、1979年に女子差別撤廃条約、2006年に障害者権利条約が締結された。2006年には、国連加盟国の人権保障の状況について調査し、必要な勧告を行うために国連人権理事会が設置された。また、2007年に「先住民族の権利に関する国連宣言」が採択された。
- (3) 国際的な人権保障を実現するために、国境を越えて活動する非営利の民間組織であるNGOの活動も注目される。紛争地や被災地などに医師を派遣している国境なき医師団はその一例である。

[要点確認]

- (1) 1948年、人権尊重を国際的に確立するための()が国連の総会で採択された。しかし、これは条約でないため、法的な拘束力はなかった。そこで1966年に条約のかたちで加盟国を拘束することのできる()が採択された。
- (2) 1965年に()差別撤廃条約、1979年に()差別撤廃条約、2006年に()者権利条約が締結された。2006年には、国連加盟国の人権保障の状況について調査し、必要な勧告を行うために()理事会が設置された。また、2007年に「()民族の権利に関する国連宣言」が採択された。
- (3) 国際的な人権保障を実現するために、国境を越えて活動する非営利の民間組織である()の活動も注目される。紛争地や被災地などに医師を派遣している()はその一例である。

[問題]

次の各問いに答えよ。

- (1) 国際連合の総会が1948年に採択した、人権尊重を国際的に確立するための宣言を何というか。
- (2) (1)は条約でないため、法的な拘束力はなかった。そこで1966年に条約のかたちで加盟国を拘束することのできる条約が採択された。1979年に日本が加入したこの条約は何か。

[解答欄]

(1)	(2)
-----	-----

[解答](1) 世界人権宣言 (2) 国際人権規約

【問題】

次の各問いに答えよ。

- (1) 1966年に採択された国際人権規約は、1948年の世界人権宣言と比較して、どのような特徴があるか。
- (2) 人種差別をなくすことを目的として、1965年に国連総会で採択された条約は何か。
- (3) 1979年に採択された、あらゆる分野での女子に対する差別をなくすための条約は何か。
- (4) 障がい者の権利を確保することを目的として、2006年に締結された条約は何か。
- (5) カナダのイヌイット、オーストラリアのアボリジニなどの先住民族の権利を保障することを定めた、2007年に国連で採択された宣言は何か。
- (6) 国連加盟国の人権保障の状況について調査し、必要な勧告を行うために、2006年に設置された理事会は何か。
- (7) 利益目的ではなく、社会に貢献するために活動する民間組織を何と呼ぶか。アルファベット3文字で答えよ。
- (8) 紛争地や被災地などに医師を派遣している(7)は何か。

【解答欄】

(1)			
(2)	(3)	(4)	
(5)	(6)		(7)
(8)			

【解答】(1) 国際人権規約には条約の形で加盟国を拘束するという特徴がある。(2) 人種差別撤廃条約 (3) 女子差別撤廃条約 (4) 障害者権利条約 (5) 先住民族の権利に関する国連宣言 (6) 国連人権理事会 (7) NGO (8) 国境なき医師団

[印刷／他のPDFファイルについて]

※ このファイルは、FdText社会(9,600円)の一部をPDF形式に変換したサンプルで、印刷はできないようになっています。製品版のFdText社会はWordの文書ファイルで、印刷・編集を自由に行うことができます。

※ FdText(英語・数学・社会・理科・国語)全分野のPDFファイル、および製品版の購入方法は<http://www.fdtype.com/txt/> に掲載しております。

※ 弊社は、FdTextのほかにFdData中間期末過去問(数学・理科・社会)(各18,900円)を販売しております。PDF形式のサンプル(全内容)は、

<http://www.fdtype.com/dat/> に掲載しております。

※ [FdData無料閲覧ソフト(RunFdData)]を、Windowsのデスクトップ上にインストールすれば、FdData中間期末の全PDFファイルを自由に閲覧できます。次のリンクを左クリックするとインストールが開始されます。

【 <http://fddata.deci.jp/lnk/instRunFdDataWDs.exe> 】

※ダイアログが表示されたら、【実行】ボタンを左クリックしてください。インストール中、いくつかの警告が出ますが、【実行】【許可する】【次へ】等を選択します。

【Fd教材開発】(092) 404-2266

<http://www.fdtype.com/dat/>